

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

(Ref No : 25-006)

1 ナショナルジオグラフィック協会のプリスティン・シーズの科学者らは、ツバル政府と連携し、同国の海洋環境の健全性調査を開始する。

ツバルは確実な海洋保護に向けた国家海洋政策を策定中であり、同調査で収集されたデータはツバル政府に共有され、海洋管理計画に役立てられるとともに、どの海域を保護すべきかの判断に資するものとなる。

現在、ツバルには 33 ㎞に及ぶ国家指定の海洋保護区であるフナフティ保護区があるが、今回のデータ収集を受けてより多くの海洋保護区が指定されることで、レジリエントな生態系とコミュニティの構築が期待される。

[原文](#)

(9th May 2025, Pacific Island Times)

2 パラオのペリリュー州知事は、2022 年から駐留している米海兵隊により、コロナ禍で落ち込んだペリリュー島の経済は大幅に活性化していると述べた。

宿泊施設や店舗が成長し、就職希望者のほぼすべての住民が職を得ているという。弁当を販売する地元の女性たちによれば、海兵隊員たちの購入もあり、毎朝、商品を完売しているとのこと。

島全体で 77 部屋の宿泊施設はほぼ海兵隊員の予約で埋まっているという。同知事は、海兵隊員が地域社会に溶け込み、コミュニティのイベントに参加し、住民を支援していることを強調した。

同知事はまた、パラオに米軍基地を建設する計画はないことを明らかにした。基地の代わりに、米軍はコンパクト（自由連合盟約）に基づき、空港などのインフラを共同利用しており、その維持と利用を支援している。

10 月 1 日から 5 月上旬まででペリリュー島を訪れた観光客数は 4190 人であり、同知事は観光客数の回復を歓迎した。一方その大半は日帰り観光客であり、需要の増加に対応するため、すべての宿泊施設が拡張、改装を行っているという。

ペリリューは、コロールに次ぐパラオのトップ観光地であり、第二次世界大戦時の戦場跡や、世界的に有名なダイビングスポットを訪れる観光客を魅了している。

[原文](#)

(13th May 2025, Island Times)

3 パラオ赤十字社は、米国国際開発庁（USAID）から資金援助を受けていた「北太平洋における現地主導の早期警報／対応能力強化プロジェクト」及び「赤十字の倉庫と訓練センター整備」に係る 60 万ドルの助成金を失った。

トランプ大統領は 1 月、対外援助の見直しのため全プログラムを 90 日間凍結する大統領令に署名し、同期間の半ばで既に USAID の全プログラムのうち 83% が中止された。

[原文](#)

(13th May 2025, Island Times)

4 太平洋島嶼国は数十年に渡り、開発、ガバナンス、キャパシティビルディングについて、援助に依存してきた。援助は一定の効果をもたらす一方、同時に依存の悪循環を生み出し、多くの政府・機関が財政的自立や真のニーズへの対応に苦慮する状況を生み出している。

このような中、ナウル協定締約国（PNA）事務局は、真の財政的自立を果たし、独自の収入源を創出するとともに、ドナーの意向に左右されることなく太平洋地域の優先事項に基づいて意思決定を行うことができる稀有な機関である。

最新の PNA 財務報告書によると、2024 年の総収入は 742 万ドルで、うち 70%（514 万ドル）は船舶登録及び漁業管理の手数料による収入、利息付投資による収入が 144 万ドルあった。純利益は 102 万ドルと、堅実な財務管理を裏付けている。

PNA 事務局は完全に自己資金で運営されているため、援助に頼ることなく、太平洋島嶼国の利益のための漁業管理に注力することができており、他の太平洋地域の機関が模倣すべきモデルと言える。

太平洋の発展は、ドナーによって決定されるべきではなく、太平洋の人々によって、太平洋の人々のために成し遂げられるべきである。

[原文](#)

(13th May 2025, Islands Business)

5 5 月 13 日から 15 日にかけてドバイで開催された世界警察サミットにおいて、太平洋地域の警察長官らは、地域の薬物密輸問題について議論した。

太平洋諸島警察長官会（PICP）事務局長の Julian Bianco 氏によると、新たな麻薬密輸の手口が警察機関にとって直接的な課題となっている。特に豪州とニュージーランド向けの海上密輸が増加しており、より強力な地域協力と情報共有が必要不可欠となっている。

2024 年の国連薬物犯罪事務所（UNODC）の報告書によると、太平洋地域における国際犯罪組織による脅威は歴史上最も急速に高まっており、同地域はメタンフェタミンとコカインの密輸のための重要な中継ルートになっているという。

[原文](#)

(16th May 2025, Radio NZ)

参考：[UNODC 報告書](#)

6 クック諸島の元首相であり、太平洋諸島フォーラム（PIF）の元事務局長であるヘンリー・プナ氏は、クック諸島政府とベルギーの Global Sea Mineral Resources 社が共同で設立した深海鉱物採掘会社 Cobalt Seabed Resources（CSR）社の取締役会に加入したことで、彼が行ってきた環境保全活動と矛盾しているとして環境保護団体らの批判を集めている。

プナ氏は、2017 年にクック諸島の多目的海洋公園「Marae Moana」の設立に重要な役割を果たした。

「Marae Moana」による海洋保護区は同国の EEZ 全域に及び、メキシコほどの面積を有している。15 の島々から 50 海里以内の海域において大規模な商業漁業と海底鉱物採掘を禁止している。

CSR 社は現在、クック諸島の EEZ で他の 2 社と共に鉱物探査を実施している。また、太平洋の中央部の公海に位置するクラリオン・クリッパートン地帯での鉱物探査許可を取得している。

プナ氏は「CSR はクック諸島の人々に進歩をもたらすことのできる独自の立場にある。」との声明を発表している。

[原文](#)

(19th May 2025, Radio NZ)

7 5 月 5 日、福岡厚生労働大臣は第二次世界大戦の激戦地となったパラオのペリリュー島を訪問し、同島に日本政府が建立した「西太平洋戦没者の碑」にて、慰霊および献花を行った。

ペリリュー島とアングウル島での激しい戦闘で 1 万人を超える日本兵が戦死した。以来、日本政府はパラオ政府と協力し、遺骨の回収作業を進め、現在までに約 8000 体の遺骨が回収されている。

パラオ政府は、両島で戦死した日本兵の遺骨回収作業について、改めて支援を表明した。

日本政府は 2025 年から関係予算を倍増する計画を発表し、2027 年までの回収完了を目指している。

[原文](#)

(16th May 2025, Island Times)

[原文](#)

(5th May 2025, 厚生労働省)

8 5 月 13 日、パラオ議会は Jennifer Olegeriil 氏を新たな法務大臣として承認した。法務大臣職の空席が約 4 か月続いた 4 月に Olegeriil 氏が候補として指名された後、数週間承認に向けた動きが見られなかったが、この不確実な状況に終止符が打たれた。

Olegeriil 氏は 5 月 19 日、女性として 2 人目となる法務大臣に正式に就任し、検事総長のレンギール氏、国家安全保障調整官のアンソン氏、特別検察官の

Hutzler 氏と共に、パラオの法務、安全保障分野における女性の地位向上を示す存在となっている。

[原文](#)

(16th May 2025, Island Times)

[原文](#)

(20th May 2025, Island Times)

9 火曜日（5 月 20 日）、豪州のウォン外相は、フィジーのสบで演説し、40 年間に渡り太平洋の発展に貢献してきた豪州への関税免除措置を今後も継続することを約束した。

また同外相は、豪州は太平洋島嶼国への開発援助として、過去最高の 21 億豪ドル（13.5 億ドル）を計上したと述べた。

中国は豪州に続く太平洋島嶼国への第 2 位の援助国で、この地域における警察協力の強化を模索しており、豪州はこれを安全保障上の脅威と見なしている。

[原文](#)

(21st May 2025, PACNEWS)